

平成21年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
25 社会福祉センター等施設整備事業	596,387 (533,951)	22年4月からの社会福祉センターと精神保健福祉センターの再編に向けて、施設整備等を行う。 ・社会福祉センター → こども家庭相談支援センター（仮称）（事務棟及び一時保護棟新築工事） ・精神保健福祉センター → 障がい者総合相談支援センター（仮称）（本館改修工事及び別館新築工事）	少子化対策課 障害福祉課
26 ユニバーサルデザイン実践モデル事業	6,861 (8,328)	ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進するため、企業・団体が行う先進的な取組への支援を行うほか、旅館・ホテルの従業員等を対象とした案内・介護技術等に関する講座を開催する。 【特】車いすマーク駐車場を真に必要とする人が安心して駐車できるよう、運転免許証更新者に対しリーフレットを配布しモラル啓発を行う。	地域福祉推進室
27 不妊治療費助成事業	48,823 (38,845)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。	健康対策課
28 乳幼児医療費助成事業	860,882 (835,821)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する就学前児への医療費補助に対し助成する。	健康対策課
29 企業等子育て支援促進事業	6,500 (0)	民間企業等のワークライフバランスの取組を促進するため、父親の子育て促進に向けたモデル的な取組を行う中小企業に対し助成する。 ・対象企業数 5社 ・助成単価 200千円 母親の育児負担や孤立感を解消するため、商業スペース（4箇所）において、託児などの子育て支援サービスや情報提供を地域のNPOに委託する。	少子化対策課
30 子育て支援臨時特例対策事業	47,293 (0)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用して、子育て支援センターや保育所の整備を行う市に対し助成する。 （別府市、日田市）	少子化対策課
31 認定こども園助成事業	5,404 (0)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用して、認定こども園が行う保育事業を支援する市に対し助成する。 （大分市、別府市）	少子化対策課
32 大分にこにこ保育支援事業	218,823 (223,631)	子育て世帯の経済負担を軽減するため、第2子以降の3才未満児等の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子（半額免除）【新】日出町（認可）を追加 第3子以降（全額免除） ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園又は認可外保育所	少子化対策課
33 放課後子どもプラン推進事業	381,497 (379,551)	放課後の子どもたちの安全で健やかに生活できる場所を確保するため放課後児童クラブを実施又は支援する市町村に対し助成する。	少子化対策課 生涯学習課
34 市町村児童環境づくり基盤整備事業	213,844 (217,441)	子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、地域における子育て支援拠点施設を設置する市町村等に対し運営費を助成する。 民間児童館の事業費や母親クラブの活動費等に対し助成する。 ・地域子育て支援拠点施設（48箇所） ・児童館（19箇所）	少子化対策課

平成21年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
35 児童福祉施設整備事業	27,440 (29,730)	児童福祉の充実を図るため、放課後児童クラブの整備を行う市に対し助成する。 (別府市、佐伯市、宇佐市)	少子化対策課
36 発達障がい児早期支援体制整備事業	8,797 (0)	発達障がい児の早期発見のため、医療関係者や保育士等に対して技術的な研修を行うとともに、市において早期発見のためのモデル事業を行う。(津久見市、竹田市、宇佐市) 就学前から小学校における支援へ円滑に引き継ぐため、市町村に対し専門家の派遣や個別支援計画の作成研修を行う。	障害福祉課
37 障がい者地域スポーツ活動支援事業	9,000 (0)	障がい者スポーツの振興を図るため、競技指導者及びボランティアを人材バンクに登録し、車椅子バスケットボールなど各種競技団体が活用できる制度を創設するとともに、地域のスポーツクラブに指導者を派遣し、障がい者が身近でスポーツに取り組める環境を整備する。	障害福祉課
38 障がい者自立支援臨時特例対策事業	425,420 (714,227)	新サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する減収補てんなどの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課
39 障がい者就労工賃倍増計画推進事業	8,871 (6,260)	授産施設等における工賃水準の向上を図るため、障がい者工賃倍増実行委員会を開催し、施設の計画策定を支援するとともに、アドバイザーの派遣や施設長等に対する研修を行う。 【新】障がい者雇用応援団認証企業を活用し、業務受注の拡大と企業との連携推進を図るため、社会保険労務士会にコーディネーターを配置する。	障害福祉課
40 障がい者福祉施設整備事業	406,035 (330,000)	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が整備する障がい者福祉施設の新改築に要する経費に対し助成する。 ・4施設(竹田市、豊後高田市、杵築市、由布市)	障害福祉課
41 認知症にやさしいまちづくり事業	13,584 (0)	認知症高齢者と家族の地域生活を支えるため認知症疾患医療センターを設置し、医療・福祉の連携担当者を配置する経費に対し助成する。 (大分市) 患者を抱え込む家族のケア、企業における対処方法、予防プログラムの普及など認知症対策を実施する。	高齢者福祉課
42 福祉・介護人材確保対策事業	35,791 (0)	介護従事者の人材を確保するため、介護福祉養成校が行う高等学校の教員や生徒への進路指導説明会や潜在的資格者への再就労のための研修等の経費に対し助成する。 ・4校(大分市、別府市)	地域福祉推進室
43 地域介護予防活性化事業	9,367 (10,743)	効果的な介護予防に取り組むため、老人クラブ等による高齢者世帯への戸別訪問や、医療機関等との連携による介護予防の普及啓発を行う。 介護予防ボランティアのスキルアップや地域の実践リーダー育成のための研修を実施する。	高齢者福祉課
44 老人福祉施設整備事業	151,848 (56,160)	要介護老人に対する施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が整備する老人福祉施設の増改築に要する経費に対し助成する。 ・4施設(別府市、津久見市、由布市)	高齢者福祉課

平成21年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
45 青少年自立支援センター 運営事業	8,314 (4,040)	ニートやひきこもりの若者とその家族への支援を強化するため、青少年自立支援センターに、臨床心理士を配置し、相談機能の充実を図る。 【特】 中学生に自信・達成感や将来の明確な進路を持たせるため、地域の人材（市民先生）を活用し、体験学習の場を提供するNPOに対し助成する。	私学振興・青少年課
46 DVのない社会づくり推進事業	2,463 (2,289)	DV被害者に対する相談・支援体制の充実を図るため、アイネスにおいて地域支援者養成講座を開催するとともに、NPOと協働してDV防止啓発のための研修を行う。 【特】 DV被害者を保護する民間シェルターの運営経費に対して助成する。	県民生活・男女共同参画課
47 介護保険給付費県負担金	12,358,856 (11,594,151)	訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などの施設サービスに要する経費及び介護予防事業などを内容とする地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対し負担する。	高齢者福祉課
48 後期高齢者医療等推進事業	14,557,989 (13,802,604)	75歳以上の後期高齢者について、後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用の一部を負担する。	国保医療室
49 国民健康保険基盤安定化事業	9,005,828 (8,916,393)	市町村が行う低所得者に対する国民健康保険税軽減分の一部を負担する。 地域の実情に応じて市町村国保の財政安定化のための取組を行う市町村に対し県調整交付金を交付する。	国保医療室
50 県立病院対策事業	2,636,822 (2,664,507)	質の高い医療を県民に提供するため、高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費について、病院事業会計に対し負担金を交付するとともに、年度内の資金収支を改善するため短期貸付を行う。	医務課